

日 誌 (昭和50年8月)

【国 内】

- 8日 ○経済企画庁、「昭和50年度年次経済報告」(経済白書)を公表
 12日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(「要録」参照)
 13日 ○人事院、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって平均10.85%(定昇込み13.31%)引き上げるよう勧告
 15日 ○政府、政府短期証券割引歩合の引下げを決定(「要録」参照)
 28日 ○労働人、会社更生法の適用を申請
 29日 ○大蔵省、金融および保険業の貸倒引当金繰入限度引下げに関する政令を公布(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○IMF理事会、利子補給金勘定の設立を採択
 8日 ○イタリア、新景気振興策を決定
 ○ポルトガル、第4次ゴンサルベス内閣成立
 9日 ○ポルトガル、造船所、ビール醸成会社等を国有化
 ○マレーシア、預貸金金利を引下げ
 11日 ○フォード米大統領、賃金・物価安定委員会の存続期限を延長する法案に署名
 ○南アフリカ準備銀行、公定歩合の引上げを決定(8.0→8.5%)
 ○ニュージーランド、為替レートを15%切下げ
 14日 ○西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(4.5→4.0%、15日から実施)
 ○オランダ、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.5%、15日から実施)
 15日 ○デンマーク、公定歩合の引下げを決定(8.0→7.5%、18日から実施)
 18日 ○英国、臨時雇用補助金制度を導入
 19日 ○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表
 20日 ○ベルギー、公定歩合の第5次引下げを決定(6.5→6.0%、21日から実施)
 21日 ○スウェーデン、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.0%、22日から実施)
 22日 ○スイス、公定歩合の引下げを決定(4.5→4.0%、25日から実施)
 24日 ○EC蔵相会議、域内景気対策等を検討
 27日 ○西ドイツ、財政面からの景気刺激措置を決定
 28日 ○米国連邦準備制度理事会、貯蓄預金勘定からの支払を認める旨発表(9月2日から実施)
 29日 ○西ドイツ、1976年度予算案ならびに中期財政計画を内定